

申告・記帳・決算
新規開業・法人設立
労働保険・一人親方
税金相談・法律相談
《相談は大宮民商へ》

大宮民商 News

大宮民主商工会 〒330-0856 さいたま市大宮区三橋 3-262
TEL:048-623-6731 FAX:048-622-7162 営業時間:9～17時
休み:土日祝 WEB <http://www.ohmiyaminsyo.jp/index.html>
ホームページ



2021年
(令和3年)

9月20日

第1123号



twitter



※緊急事態宣言の発令中は、全ての商工新聞を各戸に郵送でお届けします。

飲食店は確定申告に備えて！

新型コロナの感染防止対策協力金を受給している飲食・カラオケ・喫茶店などは、来年春の**確定申告で協力金を事業収入として申告しなければいけません。**

埼玉県の協力金を第4期から第14期まで全て受給している場合の総額は11,240,000円になります。営業を1年間全て休み、売上も経費も全く発生しなかったと仮定し、11,240,000円をそのまま事業所得として申告（40歳一人暮らし、扶養家族無し、その他所得控除等無しで計算）した場合の税額は……

所得税＋復興特別所得税……	約 206 万円
事業税……	約 42 万円
住民税……	約 109 万円
国民健康保険税……	約 99 万円
合 計 ……	約 456 万円

上記のように、収入に占める税金の割合はじつに**約4割**にもなります。消費税課税事業者（2年前の課税売上高が1,000万円超）であれば消費税の支払いも加わります

もちろん売上の利益があれば所得はさらに増えます。営業車の購入や店舗内装工事などは、耐用年数で毎年少しずつ経費にするので、1年で一括で経費にすることは出来ません。店舗が大宮区等で第1期～第3期の協力金を受給していればその分も所得は増えます。世帯人数が増えれば国保税の額も増えます。15期以降の協力金が発生する可能性もあります。



今のうちから、概算の税額を把握しておき、納税用のお金をしっかりと確保しておくことが大切です。

《 予 定 表 》

9月の婦人部会はお休みします

10/24(日) 埼商連幹部学校 10:00～17:00

PayPay 決済手数料 有料化

取引加盟店を増やすために決済手数料無料を続けてきたPayPay（ペイペイ）が、10月から決済手数料を有料化し、加盟店から取引金額の最低1.60%を徴収します。

PayPayは事業を始めた2018年10月から約3年間、中小事業者の決済手数料を無料にしてきましたが、今年10月からは2つの有料プランに替わります。

- ①アプリ内で店の紹介やクーポン発行などの機能を月額1980円（税別）で利用できるプランは手数料率1.60%
- ②決済サービスだけのプランは手数料率1.98%

PayPayでの毎月の取引金額がおよそ税別530,000円を超えるような場合はプラン①の方がお得になってきます（正確な値は店舗それぞれで計算・確認してください）。

有料化されたとはいえ、それでも一般のクレジットカードよりは比較的安い決済手数料のPayPay。4,000万人以上といわれる登録利用者数も魅力ですが…

PayPay導入事業者は、①と②どちらのプランで継続するか、もしくはPayPay決済サービスを取り止めるか、を判断する時期に来ています。



野党4党で政策一致 衆院選で「政策協定」消費税減税、コロナ対策強化 打ち出す

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党4党が、民間団体「市民連合」を介して次期衆院選に向けた政策協定を結びました。



野党4党の党首がそろい政策協定を結ぶ

協定には、消費税減税や憲法「改悪」反対、安全保障法制の「違憲部分の廃止」、「原発のない脱炭素社会の追求」「科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策強化」などが盛り込まれました。各党は衆院選小選挙区の候補者一本化の調整などを進める方針です。

また立憲民主党は、インボイス制度の導入延期と改善を財務省に申し入れました。日本共産党は早くからインボイス制度導入の中止を求めています。

☆班集金・個別集金ともに15日集金へのご協力をお願いします。☆相談・来所時は事前に電話予約してください。

〈世相〉9/14現在、自民党総裁選に立候補しているのは岸田文雄、河野太郎、高市早苗の3名。投票できるのは自民党国会議員と自民党員・党友。

7・8・9月分の支援も決定

月次支援金を受給したら、こちらも申請出来ます

埼玉県外出自粛等 関連事業者協力支援金

給付要件

1. 国の月次支援金の給付を受けていること。
2. 埼玉県に本店・住所を有する中小法人又は個人事業者等であること。
3. 埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の受給者ではないこと（予定を含む）。

給付金額：対象月の売上減少額から国の月次支援金を控除した額

給付上限額：中小法人等 …… 50,000 円/月
個人事業者 …… 25,000 円/月

申請期間：4・5・6 月分…2021 年10月15 日まで
7・8・9 月分…2022 年1月28 日まで

申請方法：電子申請または郵送申請

[https://www.pref.saitama.lg.jp/](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/gaishutsu-shienkin.html)

a0801/gaishutsu-shienkin.html

QRコード



※第14期の期間が変更されました※

埼玉県感染防止対策協力金

第13期 (7/12 ~ 8/31) 申請期限は 10月29日まで

第14期 (9/1 ~ 9/30) 10月1日から申請開始予定 ※

必要書類 (詳細は埼玉県 HP で確認してください)

- 申請書 (県 HP からダウンロード)
- 本人確認書類のコピー (免許証など)
- 通帳のコピー (振込先口座の)
- 店舗の外観全体・店名が分かる写真
- 営業に必要な許認可証のコピー
- 営業時間短縮・酒類提供時間が分かる書類の写真
- 『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を店頭に掲示している写真
- 「埼玉県 LINE コロナお知らせシステム」の QR コードを店頭に掲示している写真
- 安心宣言飲食店+の認証シールを掲示している写真
- 売上証明 (申告書・売上台帳等) ※最低額申請の場合は不要



※早期給付の申請をした人で追加支給分がない場合でも、あらためて本申請をする必要があります。

中小法人 最大 20 万/月
個人事業主 最大 10 万/月

月次支援金

自分が該当するか確認しよう！

給付対象：緊急事態又はまん防の影響を受けて月間売り上げが 2019 年または 2020 年の同月比 50% 以上減少していること。※全ての業種が対象となるが、飲食店向けの協力金を申請した事業者は対象外。

給付額 2019 年又は 2020 年の基準月の売上 - 2021 年の対象月の売上 (上限有り)

申請方法/期間 7 月分は 9/30 まで、8 月分は 10/31 まで、9 月分は 11/30 まで

- ① 月次支援金 WEB サイトで仮登録して申請 ID を発番する。
- ② ※登録確認機関による事前確認 (事業の実態確認) を受ける。
- ③ 月次支援金 WEB サイトで、もしくは予約してサポート会場で申請する。

埼玉県サポート会場：コモディイイダ川口東口店 2F 予約 ☎ 0120-211-240

※一時支援金を申請した事業者は、事前確認を省略できます。

※登録確認機関は、顧問税理士・融資を受けたことがある金融機関・商工会議所などです。登録確認機関が見つからない場合には、相談窓口 0120-211-240 へ相談してください。

登録確認機関で事前確認してもらう際に必要なもの

- 本人確認書類 (法人は履歴事項全部証明書)
- 2019 年分 & 2020 年分の確定申告書 (法人は 2019 年 1 月から 3 月まで及び 2020 年 1 月から 3 月までその期間内に含む全ての事業年度の方)
- 2019 年 1 月から 2021 年対象月までの各月の帳簿書類 (売上台帳、請求書、領収書など)
- 2019 年 1 月以降の事業の取引を記録している通帳
- 宣誓・同意書 (月次支援金 HP で入手)

詳細はホームページを参照 https://www.meti.go.jp/covid-19/getsuji_shien/index.html

QRコード

